

2020年3月期 第3四半期

〈決算概要資料〉

2020年2月6日



『金融×サービス×事業』の新領域へ。

東京センチュリー株式会社

1. 決算概況

決算ハイライト	4
事業分野別経常利益・ROA	5
事業分野別セグメント資産残高の推移	6
グローバル資産比率の推移	7
2019年度 通期業績予想の上方修正について	8
新・第四次中期経営計画ハイライト① 経営指標	9
新・第四次中期経営計画ハイライト② 株主還元方針	10

2. NTTとの資本業務提携および 第三者割当増資について

NTTとの資本業務提携について①	12
NTTとの資本業務提携について②	13
第三者割当増資の概要	14

3. 4事業分野別業績

国内リース事業分野の業績	16
国内オート事業分野の業績	17
国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳	18
スペシャルティ事業分野の業績	19
スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳	20
国際事業分野の業績	21
国際事業分野 セグメント資産残高の内訳	22

4. 主なトピックス

事業分野の概要	24
主なトピックス一覧	25
国内リース事業分野① JFEエンジニアリングとの共同投資 開始について	27
スペシャルティ事業分野① APグループとの戦略的提携	28
スペシャルティ事業分野② ACGの業績	29
当社の航空機ビジネスの全体像	30
スペシャルティ事業分野③ 環境・エネルギー事業の状況	31
国際事業分野① 米国リース会社の株式取得について	32
国際事業分野② CSIの業績	33

5. 参考資料

損益計算書	35
貸借対照表	36
有利子負債の状況	37
国内オート3社 四半期別業績推移	38
事業ポートフォリオの変遷	39
サステナビリティ経営の推進 SDGsに係るマテリアリティー一覧	40
当社採用のインデックス一覧	41
主要国内関係会社	42
主要海外関係会社	43

1. 決算概況

決算ハイライト

経常利益は前年同期比1.4%減少の658億円、セグメント資産残高は前期末比30.1%増加の4.7兆円に拡大

(単位：億円)

	2018年度 3Q実績	2019年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	7,876.7	8,369.4	492.7	6.3%
営業利益	592.2	599.2	7.0	1.2%
経常利益	667.6	658.2	-9.4	-1.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	407.8	403.6	-4.2	-1.0%
ROA (セグメント資産経常利益率) ※2	2.6%	2.1%	-0.5pt	
ROE (自己資本当期純利益率) ※2	13.4%	12.3%	-1.1pt	

期中平均為替レート (米ドル) 109.61円 109.13円

2019年度 期初予想※1 (2019/5/9公表)	進捗率
11,000	76.1%
793	75.6%
890	74.0%
540	74.7%

※1 ACG連結化に伴い、2019年度通期業績予想を上方修正しております。詳細はP8ご参照

	2019年 3月末	2019年 12月末	前期末比	増減率
総資産	40,865.1	54,418.0	13,552.9	33.2%
セグメント資産残高 ※3.4	36,309.2	47,232.1	10,922.9	30.1%
自己資本	4,266.6	4,462.2	195.6	4.6%
自己資本比率	10.4%	8.2%	-2.2pt	

※2 年換算して算出。

※3 2020年3月期第1四半期より、2019年3月期決算短信まで開示していた営業資産から、各事業分野（セグメント）に帰属する持分法適用関連会社への投資額ならびにのれん等の合計額に変更しております。この変更により、過年度に遡って組替再表示しています。





※4 2019年12月5日付で完全子会社（みなし取得日2019年9月30日）としたACGのセグメント資産残高は、のれんの金額が確定していないため、暫定的に算定された金額であります。

事業分野別経常利益・ROA

スペシャルティ事業分野を除く、3事業分野は増益

経常利益※

(単位：億円)

	2018年度 3Q実績	2019年度 3Q実績	前年同期比
 国内リース事業分野	207	227	20
 国内オート事業分野	151	163	12
 スペシャルティ事業分野	297	263	-34
 国際事業分野	68	77	9
その他	-55	-71	-16
合計	668	658	-9

ROA





	2018年度 3Q実績	2019年度 3Q実績	前年同期比
	2.1%	2.2%	0.1pt
	3.7%	3.5%	-0.2pt
	3.8%	2.1%	-1.7pt
	1.9%	2.0%	0.1pt
合計	2.6%	2.1%	-0.5pt

※ 2020年3月期第1四半期より、従来は「その他」に含めていたALM損益（資産・負債総合管理に係る損益）を各事業分野へ配賦するとともに事業分野における経費配賦ロジック等を変更しております。この変更により、過年度に遡って組替再表示しています。

事業分野別セグメント資産残高の推移

米国大手航空機リース会社ACG連結化を主因に、前期末比+11,119億円の増加（除く為替要因）

（単位：億円）

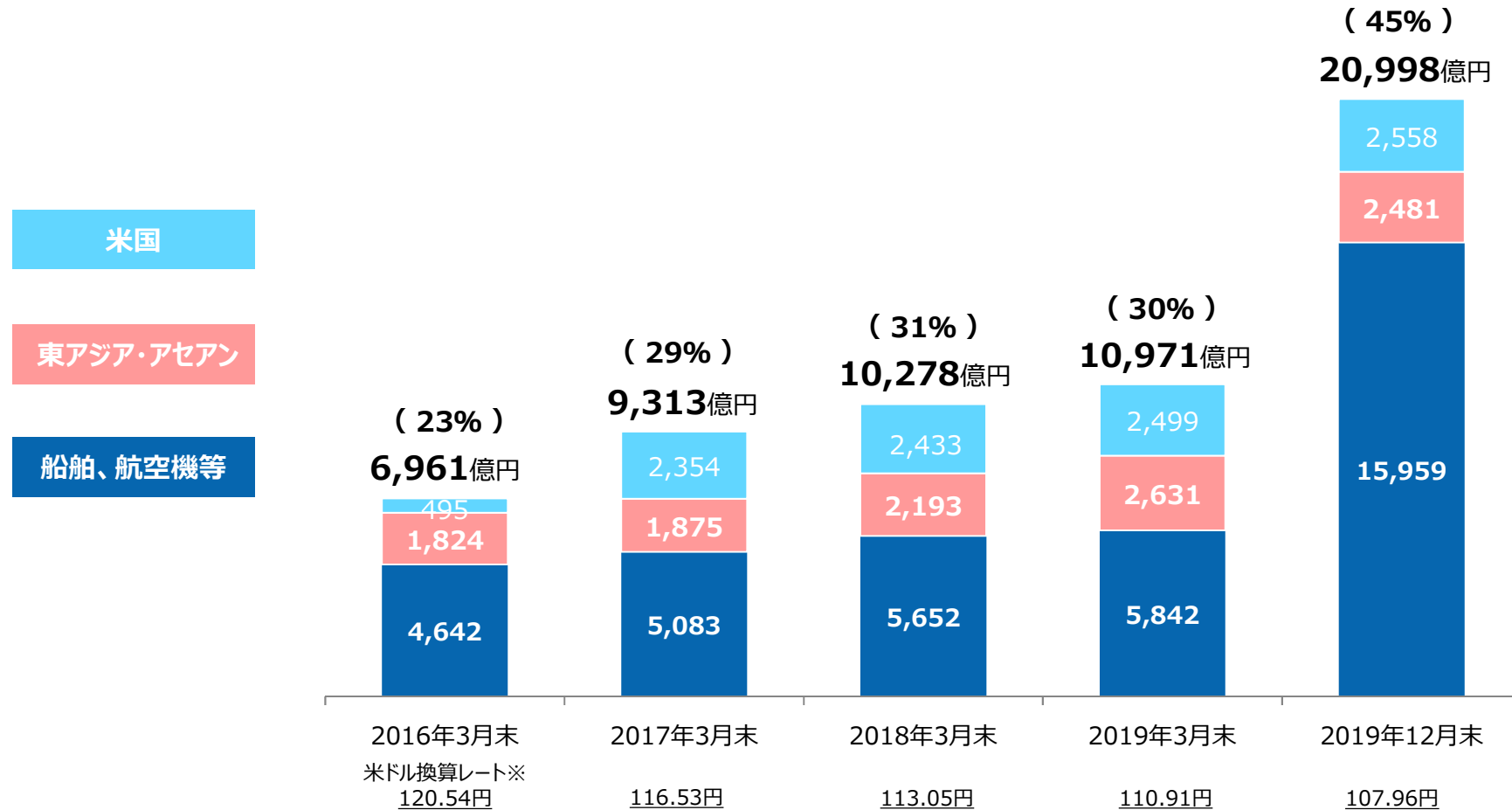
セグメント資産残高※1	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2019年 12月末	前期末比	為替要因	除く 為替要因
		30,002	32,438	33,387	36,309	47,232	10,923	-197
国内リース事業分野	14,651	14,253	13,698	13,728	14,240	511	-0	511
 構成比	48.8%	43.9%	41.0%	37.8%	30.1%			
国内オート事業分野	4,141	4,623	5,214	5,927	6,370	443	-	443
 構成比	13.8%	14.3%	15.6%	16.3%	13.5%			
スペシャルティ事業分野※2	8,464	8,976	9,789	11,424	21,481	10,057	-75	10,133
 構成比	28.2%	27.7%	29.3%	31.5%	45.5%			
国際事業分野	2,724	4,574	4,626	5,129	5,038	-91	-121	31
 構成比	9.1%	14.1%	13.9%	14.1%	10.7%			
その他	23	12	60	101	103	2	-	2
構成比	0.1%	0.0%	0.2%	0.3%	0.2%			

※1 2020年3月期第1四半期より、2019年3月期決算短信まで開示していた営業資産から、各事業分野（セグメント）に帰属する持分法適用関連会社への投資額ならびにのれん等の合計額に変更しております。この変更により、過年度に遡って組替再表示しています。

※2 2019年12月5日付で完全子会社（みなし取得日2019年9月30日）としたACGのセグメント資産残高は、のれんの金額が確定していないため、暫定的に算定された金額であります。

グローバル資産比率の推移

ACGの連結化に伴い、グローバル資産比率は45%まで上昇（前期末比+15pt）



※ 主要海外子会社為替換算レート（米ドル）

2019年度 通期業績予想の上方修正について

2019年度4QよりACG連結化による、利益貢献を見込んでいるため、売上高・各利益予想値を上方修正

✓ 経常利益は11期連続（※）、当期純利益は9期連続での過去最高益更新を計画

(単位：億円)

	項番	2018年度実績	期初予想	通期業績予想 (2020年2月6日修正)				
				対2018年度実績		対期初予想		
				増減	増減率	増減	増減率	
売上高	1	10,676	11,000	11,500	824	7.7%	500	4.5%
営業利益	2	777	793	855	78	10.0%	62	7.8%
経常利益	3	863	890	910	47	5.4%	20	2.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	4	523	540	550	27	5.2%	10	1.9%
1株当たり当期純利益	5	494.93円	511.29円	512.81円	17.88円	3.6%	1.52円	0.3%
年間配当金	6	124円	134円	134円	10円	8.1%	-	-
配当性向	7	25.1%	26.2%	26.1%	1.0pt		-0.1pt	

※ 合併直前期の2009年3月期より起算

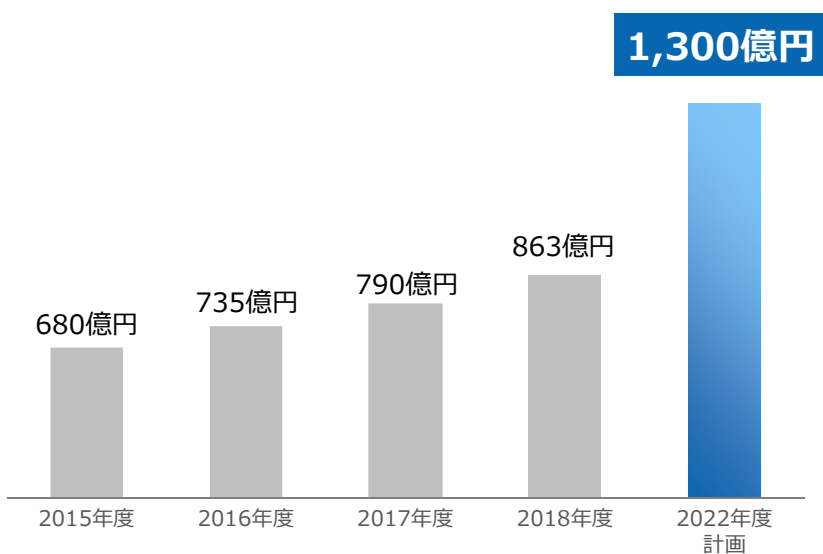
新・第四次中期経営計画ハイライト① 経営指標

新・第四次中期経営計画目標 (2022年度計画)

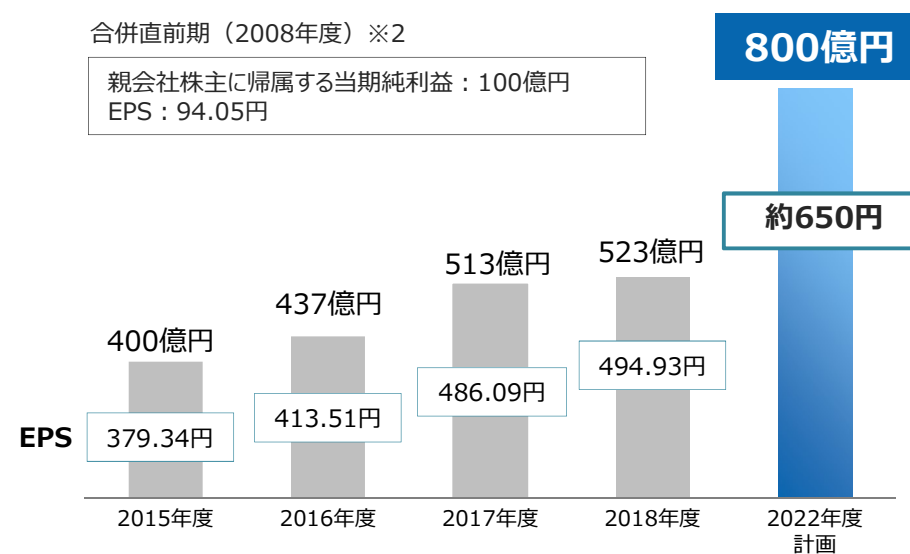
経常利益	1,300億円
親会社株主に帰属する当期純利益	800億円
自己資本比率	12%
ROE	12%

新規設定項目

経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



合併直前期 (2008年度) ※2

親会社株主に帰属する当期純利益 : 100億円
EPS : 94.05円

※1 上記□の中で示した円単位の数値はEPS

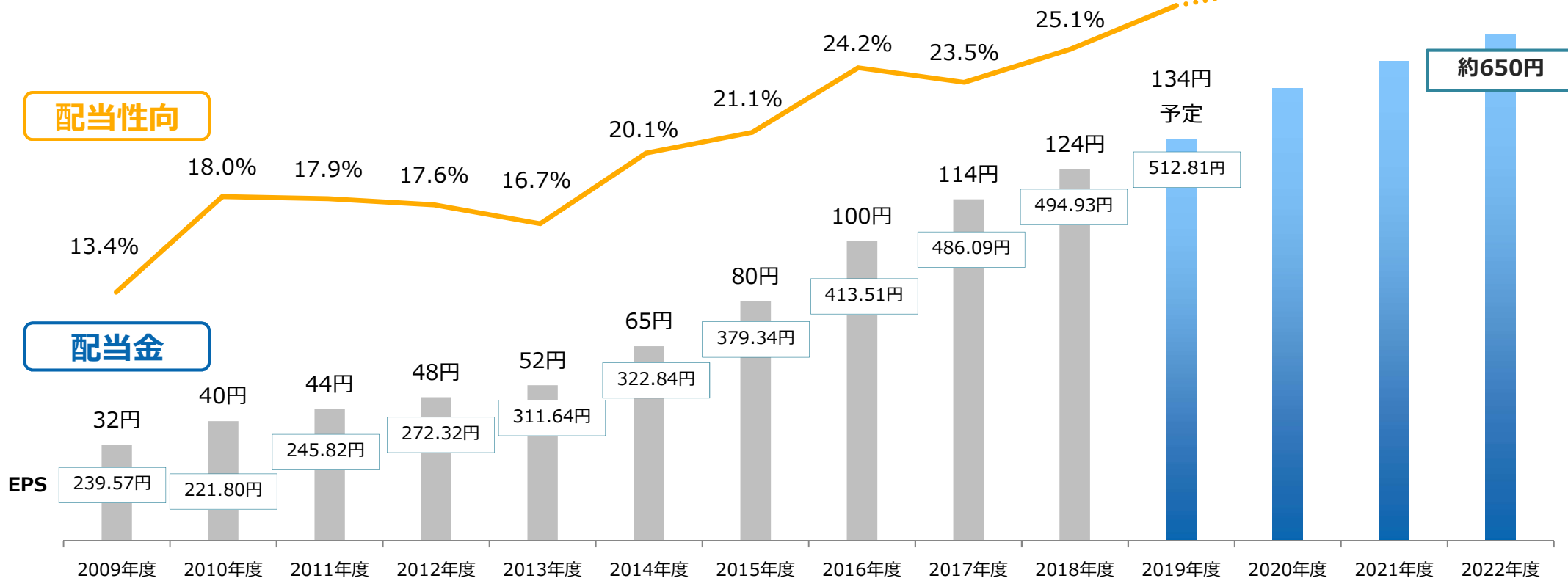
※2 合併直前期 (2008年度 2009/3月期) における旧センチュリー・リーシング・システム(株)と旧東京リース(株)の単純合算値

新・第四次中期経営計画ハイライト② 株主還元方針

成長投資とのバランスを確保しつつ、2022年度までに配当性向30%を目指す

配当金・配当性向推移

2022年度 配当性向
30%を目指す



2. NTTとの資本業務提携および 第三者割当増資について

NTTとの資本業務提携について①

日本電信電話（以下、NTT）との資本業務提携の概要

資本業務提携の目的



- 国内外の強固な顧客基盤
- グローバルなブランド力および人材力
- 世界トップクラスの研究開発力



- 専門性の高い金融ノウハウ
- アセットの価値評価・管理能力
- 柔軟かつ多様なサービス・ソリューション

社会課題を解決し

持続可能な
社会を実現

第三者割当増資により
TC株を10%取得、第3位の株主へ

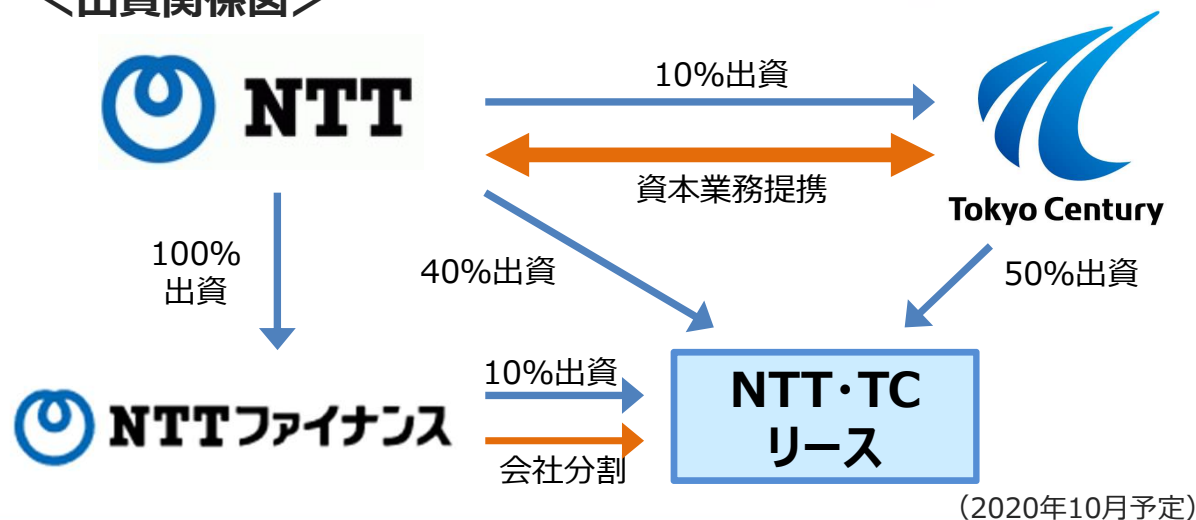
業務提携の第一弾として合併会社を新設

新会社の概要

新会社の概要	
名称	NTT・TCリース（予定）
出資比率	NTT40%・NTTファイナンス10%※ TC50%
事業内容	NTTファイナンスよりカーブアウト したリース・グローバル事業
営業開始日	2020年7月1日

※2020年7月1日時点の出資比率は、NTTファイナンス50%、TC50%

<出資関係図>



NTTとの資本業務提携について②

両社の強みを融合、協業推進によりシナジーを創出

目指す姿

NTTの技術力・国内外の顧客基盤とTCの金融・サービスソリューションを融合
リース・ファイナンス事業と成長分野を拡大

1. 既存の協業ビジネス オートリース事業



2005年オートリース事業統合、
日本カーソリューションズ発足、
業界トップクラスへ成長



2. 業務提携第一弾

リース・ファイナンス事業の強化・拡充



リース・ファイナンス事業を手掛ける
合併会社を発足

✓ **成長が期待される
アセットビジネス分野にも対応**



3. 成長分野における協業ビジネスの 更なる展開の検討



デジタル事業



モビリティ事業



不動産、環境・エネルギー事業



グローバル事業

● 国内リース事業分野 ● 国内オート事業分野 ● スペシャルティ事業分野 ● 国際事業分野

第三者割当増資の概要

発行要領

払込期日	2020年2月25日
発行新株数	普通株式 16,403,700株 (NTT : 12,302,800株 伊藤忠商事 : 4,100,900株)
発行価額	1株につき金5,718円
調達資金の額	93,796,356,600円
募集又は 割り当て方法	第三者割当の方法による

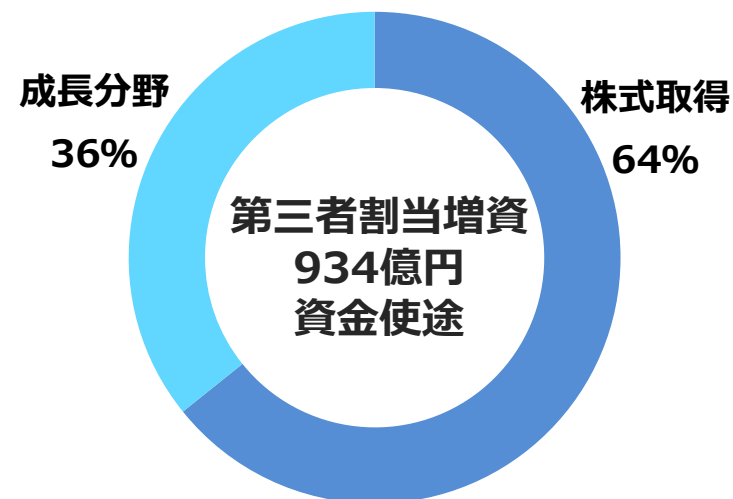
目的

- ✓ 自己資本の拡充を図り、財務基盤の充実・強化を推進
- ✓ NTTの資本参画によるNTTグループとの関係強化
- ✓ 伊藤忠商事との強固なパートナーシップを維持・発展することにより、同社の事業ノウハウおよび商圏を活用した新たなビジネスを展望

調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	金額	支出予定時期
新会社（NTT・TCリース）の 株式取得資金	600億円	2020年7月1日 （予定）
事業基盤の確立に向けた オペレーティング・リース資産の設備資金等 および有価証券の取得資金等	334億円※	2020年2月～ 2023年3月

※ 発行諸費用 4億円控除後



3. 4 事業分野別業績



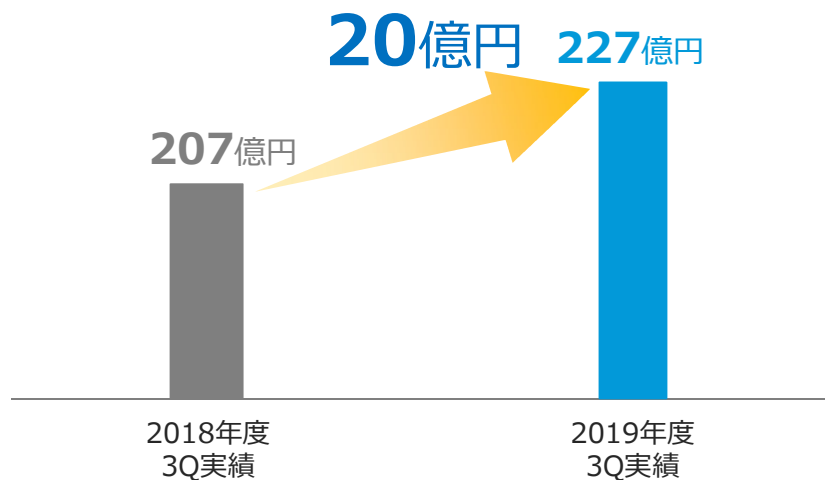
国内リース事業分野の業績

(単位：億円)

	2018年度 3Q実績	2019年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	3,868	3,755	-113	-3%
売上総利益	300	319	19	6%
営業利益	209	226	17	8%
経常利益	207	227	20	10%
ROA (%)	2.1%	2.2%	0.1pt	

	2019年3月末	2019年12月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	13,728	14,240	511	4%

経常利益



主な増減要因

経常利益

- 情報通信機器の取り扱いを中心とするリース収益が好調なことに加え、七ツ島バイオマスパワー、アマダリース、伊藤忠TC建機等、有力パートナーとの共同事業拡大等により増益

セグメント資産残高

- 情報通信機器等の実行高増に伴い、前期末比増加

中期経営計画の重要テーマと主要施策

リースビジネスのバリューアップとデジタルトランスフォーメーションへの適応

- リースビジネスのバリューアップと共創ビジネスの加速
- デジタルトランスフォーメーションに対応した新たな事業ドメインの創生
- ビジネススタイルの変化に合わせた組織の最適化・業務効率化

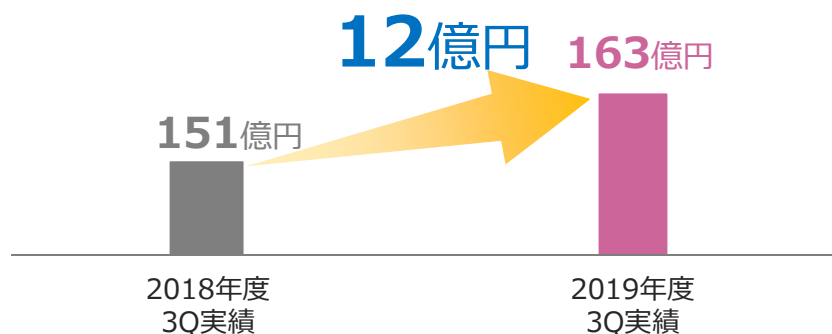


国内オート事業分野の業績

(単位：億円)

	2018年度 3Q実績	2019年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	2,456	2,627	171	7%
売上総利益	548	576	28	5%
営業利益	149	161	12	8%
経常利益	151	163	12	8%
NCS	94	95	2	2%
NRS	37	44	7	18%
OAL	18	22	4	24%
その他	2	2	-0	
ROA (%)	3.7%	3.5%	-0.2pt	
NCS	3.6%	3.4%	-0.2pt	
NRS	10.7%	11.7%	1.0pt	
OAL	1.4%	1.4%	-	
	2019年3月末	2019年12月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	5,927	6,370	443	7%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ NCS

車両売却益が減少したものの、リース収益他でカバーし増益

■ NRS

台風等、天候不順による夏季レジャー利用の落ち込みを営業力強化とイベント需要取り込みによりカバーし増益

■ OAL

セグメント資産残高の拡大に伴う、リース収益増加が寄与し増益

中期経営計画の重要テーマと主要施策

変革の時代を好機ととらえ、 「一歩先行く」オートサービスへの挑戦

- 圧倒的サービス品質による顧客価値・ブランド力の向上
- 事業基盤拡大に向けたチャネル・セグメント戦略の推進
- 新しい時代に向けた革新的取組みの実施
- 事業の拡大を支えるグループ経営体制の強化



国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳

利益の源泉となるセグメント資産残高は堅調に増加

(単位：億円)

	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2019年 12月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高 ※1	4,213	4,705	5,314	6,053	6,503	451	7.4%
NCS	2,961	3,147	3,367	3,682	3,775	92	2.5%
構成比	70.3%	66.9%	63.4%	60.8%	58.0%		
NRS	291	333	414	473	582	108	22.9%
構成比	6.9%	7.1%	7.8%	7.8%	8.9%		
OAL	961	1,224	1,533	1,897	2,147	250	13.2%
構成比	22.8%	26.0%	28.8%	31.4%	33.0%		

※1 2019年12月末における国内オート事業分野のセグメント資産残高(6,370億円)は、上記3社の合計値(6,503億円)から事業分野間の取引額(133億円)を控除

(単位：億円)

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2018年度 3Q実績	2019年度 3Q実績	前年同期比	増減率
実行高 ※2	1,882	2,091	2,277	1,645	1,707	62	3.8%
NCS	1,291	1,398	1,463	1,043	1,074	31	3.0%
OAL	591	693	813	602	634	32	5.2%

※2 NRSの主力事業は、資産稼働率を重視したレンタカービジネスであるため、実行高(車両購入額)は記載しておりません。



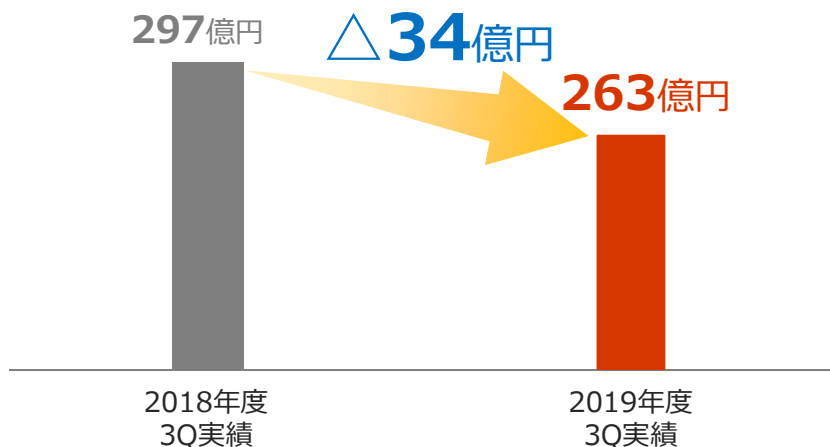
スペシャルティ事業分野の業績

(単位：億円)

	2018年度 3Q 実績	2019年度 3Q 実績	前年同期比	増減率
	売上高	946	1,294	348
売上総利益	290	318	27	9%
営業利益	231	212	-19	-8%
経常利益	297	263	-34	-12%
ROA (%)	3.8%	2.1%	-1.7pt	

	2019年3月末	2019年12月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	11,424	21,481	10,057	88%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ 航空機

航空機事業はACGの減損および持分取得関連費用を主因に減益
 ACG：大口先破綻に伴う減損損失により持分法投資利益（※1）が減少、加えてACGの持分追加取得に伴うアドバイザー費用など計上

GAT：パーツ売上の取扱高増加により持分法投資利益増加

JOL：前期に計上した大口案件の反動減により減益

※1 損益計算書の連結開始は4Qから、3Qまでは持分法損益の取り込みセグメント資産等、貸借対照表については3Qより連結開始

■ 不動産

神鋼不動産の連結化（※2）および同社の堅調な業績などにより増益

※2 2018年度2Q実績より連結

中期経営計画の重要テーマと主要施策

「専門性」と「発想力」で事業の更なる洗練を指向

- パートナーとの協業によるバリューチェーンの最大化
- 環境変化に呼応した新規ビジネスの開拓
- グローバル・スタンダードの組織基盤・インフラ構築
- 買収先のPMIとガバナンスの確立



スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳

ACG連結化に伴いセグメント資産残高は、前期末比+10,133億円の増加（除く為替要因）

（単位：億円）

	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2019年 12月末	前期末比	前期末比	
							為替要因	除く 為替要因
セグメント資産残高	8,464	8,976	9,789	11,424	21,481	10,057	-75	10,133
航空機※1	2,706	2,889	3,384	3,692	13,842	10,149	-52	10,201
構成比	31.9%	32.1%	34.5%	32.3%	64.4%			
船舶	1,629	1,779	1,577	1,370	1,302	-68	-3	-65
構成比	19.2%	19.8%	16.1%	12.0%	6.1%			
環境・エネルギー	373	537	1,116	1,371	1,372	1	-1	2
構成比	4.4%	6.0%	11.4%	12.0%	6.4%			
不動産	2,922	3,099	2,904	4,168	4,265	96	-19	115
構成比	34.5%	34.5%	29.7%	36.5%	19.9%			
その他※2	835	671	808	821	700	-121	-0	-121
構成比	10.0%	7.6%	8.3%	7.2%	3.2%			

※1 2019年12月5日付で完全子会社（みなし取得日2019年9月30日）としたACGのセグメント資産残高は、のれんの金額が確定していないため、暫定的に算定された金額であります。

※2 その他は、ファクタリング等

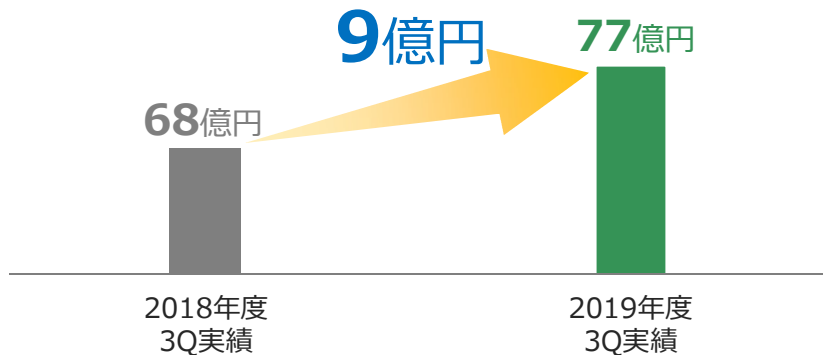


国際事業分野の業績

(単位：億円)

	2018年度 3Q 実績	2019年度 3Q 実績		増減率
		前年同期比	増減率	
売上高	616	702	86	14%
売上総利益	219	238	19	9%
営業利益	71	80	9	13%
経常利益	68	77	9	13%
東アジア・アセアン	28	26	-1	-5%
米国	44	54	10	23%
その他	-4	-3	0	
ROA (%)	1.9%	2.0%	0.1pt	
東アジア・アセアン	1.6%	1.4%	-0.2pt	
米国	2.4%	2.8%	0.4pt	
	2019年3月末	2019年12月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	5,129	5,038	-91	-2%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ 東アジア・アセアン

当期より営業目的有価証券の大口配当益を計上した一方、前期計上した営業目的有価証券売却益の反動減等により横ばい

■ 米国

CSIの伸長および現地法人における特殊要因を主因に増益

中期経営計画の重要テーマと主要施策

デジタルエコノミー拡大とモビリティ革命への対応

- アライアンス戦略による優良企業との協働
- フィンテック・オート関連事業の拡大・深化



国際事業分野 セグメント資産残高の内訳

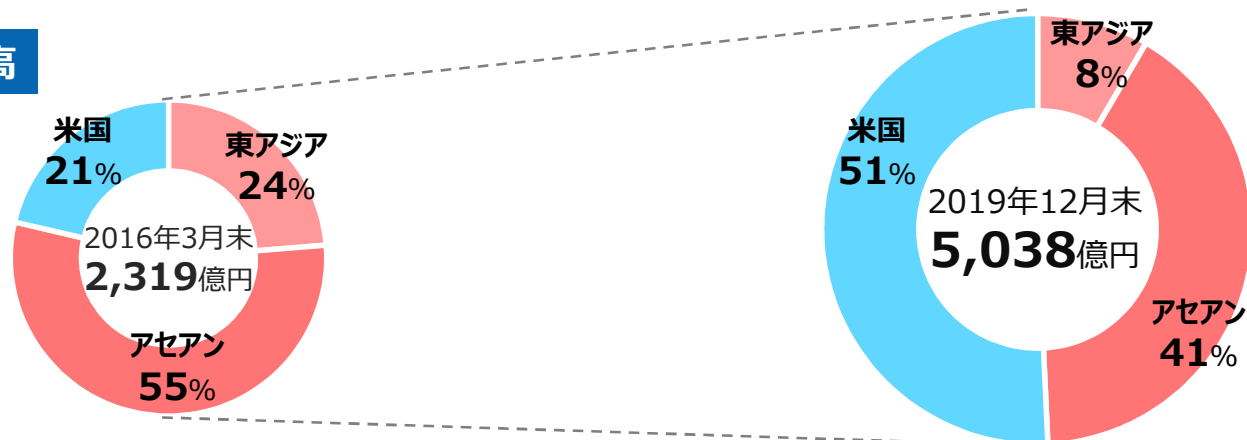
セグメント資産残高は、米国の伸長により前期末比+31億円の増加（除く為替要因）

(単位：億円)

	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2019年 12月末	前期末比	為替要因	除く 為替要因
東アジア	550	488	647	597	423	-175	-31	-144
アセアン	1,274	1,387	1,546	2,033	2,058	25	-16	41
東アジア・アセアン計①	1,824	1,875	2,193	2,631	2,481	-150	-46	-104
米国②	495	2,354	2,433	2,499	2,558	59	-75	134
グローバルバンダー※	405	345	-	-	-	-	-	-
国際事業分野合計	2,724	4,574	4,626	5,129	5,038	-91	-121	31
除くCSIノンリコース	-	3,201	3,251	3,717	3,535	-181	-80	-101
地域別合計 (①+②)	2,319	4,229	4,626	5,129	5,038	-91	-121	31

※ 2017年度より国内リース事業分野に移管

地域別セグメント資産残高



4. 主なトピックス

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

各トピックスでは関連する開発目標（SDGs）を
スライド右上に掲載しております



アドバンテッジパートナーズ共同代表との一枚



⇒アドバンテッジパートナーズ（以下、AP）との戦略的提携の詳細はP28をご参照
（写真は左からAP笹沼代表、東京センチュリー執行役員副社長 中島、APフォルソム代表）

事業分野の概要



国内リース事業分野

情報通信機器を中心に様々な物件を対象とする金融・サービスを提供、「ITソリューション」「サブスクリプション」「事業性ビジネス」などを中心に取り組み強化

- 有力パートナー企業と多数の合併事業を展開、リースビジネスのバリューアップを推進するとともに協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- NTTファイナンスのリース・グローバル事業をカーブアウトした、NTTグループとの合併会社を設立（2020年2月下旬予定）
- アマダリースの子会社化、伊藤忠TC建機の持分法適用関連会社化など、事業性ビジネスを拡大



スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・ファイナンスなどを対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **船舶**：コアパートナーとのビジネス創出とROA向上を推進
- **航空機**：米国大手航空機リース会社ACGを完全子会社化（2019年12月完了）し、航空機ビジネスを拡大
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーを中心に太陽光発電事業が拡大、新たなエネルギー事業にも注力
- **不動産**：総合不動産会社である神鋼不動産の株式を取得し、不動産事業を拡大



国内オート事業分野

法人・個人向けオートリース、レンタカーまでの広範なサービスラインナップのもと、利用目的に応じた高品質なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：テレマティクスサービスを活用した安全運転の推進等、車に関するあらゆるサービスを強化
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：世界最大のレンタカー会社であるEnterpriseとパートナーシップを締結、インバウンド需要の取り込みを強化
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店組織「コアラクラブ」（1,000店超）を核に個人向けオートリースを拡大



国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

- 海外ネットワークは東アジア・アセアン、米州、欧州など世界37の国と地域にまで拡大
- **米国**：IT専門リース会社のCSIが高い専門性とコンサルティング力により、事業を拡大
中小型トラックなどに強みを持つAPIを完全子会社化
- **アセアン**：ライドシェア事業最大手のGrabとの協定
- **ミャンマー**：オートリース最大手、Yoma Fleetの株式20%を取得

主なトピックス一覧

NTTとの資本業務提携、ACG連結化等により成長基盤を拡大














2019年度

- | | | |
|----|--|---|
| 4月 | | ニッポンレンタカーが世界最大のレンタカー会社であるEnterpriseと相互にお客さまを紹介するパートナーシップを締結 |
| | | ミャンマー大手財閥グループで、オートリース・カーシェアリング事業を手掛けるYoma Fleetの株式20%を取得し、持分法適用関連会社化 |
| | | 財務基盤の強化を図り、将来的な成長事業への投資や財務戦略の柔軟性を高めることを目的として、300億円の公募ハイブリッド社債（劣後特約付）を発行 |
| 5月 | | 経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2019」に本制度が創設された2015年度から5年連続で選定 |
| | | IHI等と共同で建設した七ツ島バイオマス発電所が竣工、再生可能エネルギーを利用し、年間約200,000トンのCO2削減に貢献 |
| 6月 | | ビープラッツと資本業務提携強化について合意し、株式を追加取得（持分比率は32.6%） |
| | | 障がい者の更なる雇用促進を図るための新たな取り組みとして、農場長と農園スタッフ計8名を雇用し、「TCわくはび農園」を開園 |
| 7月 | | IHI等と福島県が推進する小名浜港東港地区における大型石炭ターミナル整備・運営事業を開始 |
| | | 伊藤忠商事の子会社である伊藤忠建機の株式50%を取得し、持分法適用関連会社化（7月に伊藤忠TC建機へ社名変更） |
| 7月 | | 環境省等が募集した2019年度「二国間クレジット制度」において「フィリピン/配電会社と連携した18MW太陽光発電プロジェクト」が採択 |
| | | IoT サブスクリプション・マーケットプレイス「IoT SELECTION connected with SORACOM」において、介護、工場設備の遠隔監視、位置情報管理などのソリューションを追加、合計13ソリューションにまで拡大 |

主なトピックス一覧



2019年度	8月	 <p>東京証券取引所が、資本コストをはじめとする投資者の視点を強く意識した経営を実践し、高い企業価値の向上を実現している上場会社を表彰する「第8回企業価値向上表彰」の「表彰候補50社」に選定</p>  <p>電動ドライバーメーカーとして国内トップクラスのシェアを誇るハイオスとのコラボレーションにより、人共存型双腕スカラロボット「duAro（デュアロ）ネジ締めパッケージ」のレンタルを開始</p>
	9月	 <p>米国航空機リース会社Aviation Capital Groupの持分75.5%を過去最大となる約3,200億円で取得し、完全子会社化（2019年12月取得完了）</p>  <p>九州電力、九電工、スプレッドの3社と世界最大級の植物工場（レタス日産5トンの生産能力を持つ規模を予定）の事業化について検討を開始</p>
	10月	 <p>Advantage Partnersグループとのパートナーシップ強化を目的として、Advantage Partners (H.K.) Limitedと普通株式14.9%の取得（2020年3月予定）を含む戦略的提携に係る契約を締結</p>
	11月	 <p>JFEエンジニアリングと低炭素社会や社会インフラ整備への貢献、技術革新に対応した新技術創出、持続可能な資源利用への対応など、両社の収益基盤強化に資する新たな事業フィールド創出を目指し、共同投資ビークルを設立</p>  <p>ビープラッツと共同で開発した資産の利用申込みや解約、管理状況の確認等が可能となるSaaS型クラウドサービス「TCplats-NEO」の提供を開始</p>  <p>当社米国現地法人のTCUSAが、中小型トラックや樹木整備機器を中心に取り扱う米国独立系リース・ファイナンス会社AP Equipment Financingの株式100%を取得、完全子会社化</p>
	1月	 <p>オリコオートリースが国内初となる個人向けオートリース債権流動化（2月下旬実行予定）を公表、本件については、ムーディーズSFジャパンからAaa(sf)の格付を取得</p>
	2月	 <p>日本電信電話（以下、NTT）と資本業務提携契約を締結、業務提携第一弾としてNTTファイナンスのリース・グローバル事業をカーブアウトした新会社を両社の合併会社として発足（2月下旬設立予定）</p>  <p>NTTおよび伊藤忠商事を割当予定先とする、第三者割当増資を決議（NTT12,302,800株、伊藤忠商事4,100,900株、合計普通株式16,403,700株を2月下旬に発行予定）</p>



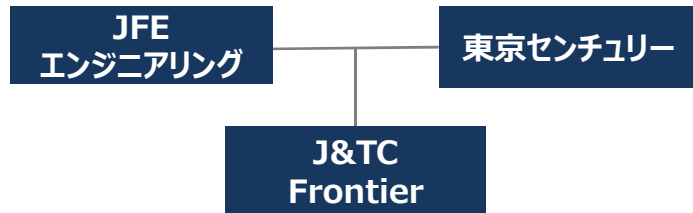
国内リース事業分野①

JFEエンジニアリングとの共同投資開始について



JFEエンジニアリングとの共同投資により、社会課題の解決へ向けた取組みを推進

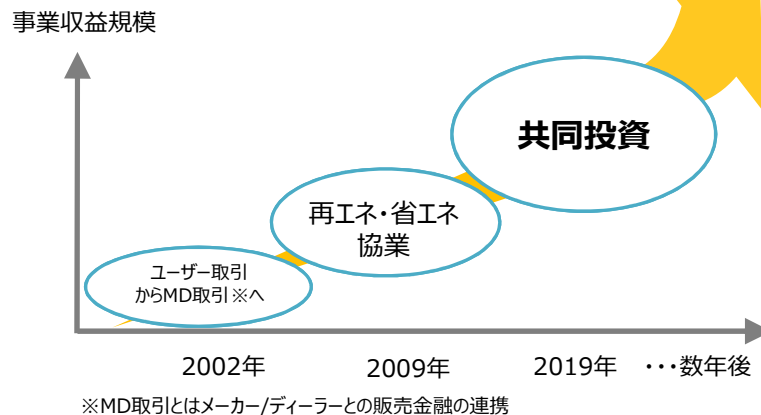
共同投資ビークルの設立



JFEエンジニアリングの技術力 × TCの金融・サービス機能

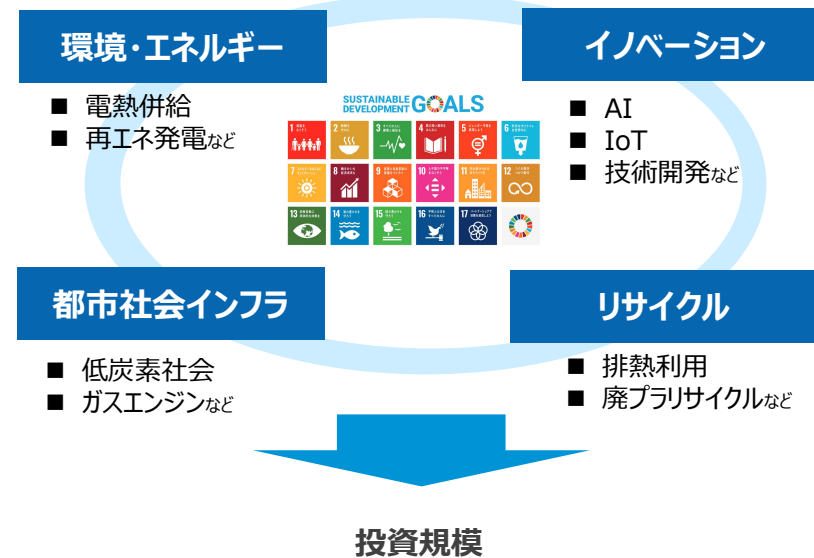
- ✓ 両社の収益基盤強化に資する新たな事業フィールドの創出を指向
- ✓ 先進的な取組みや革新的な技術を有する企業に投資
- ✓ 投資を通じて社会課題の解決に取り組む

JFEエンジニアリングとの取引変遷



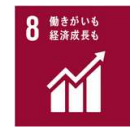
投資対象・規模

✓ SDGs等に則した分野へ投資



2年～3年で

100億円程度の投資を目指す



Advantage Partnersグループ（以下、APグループ）との株式取得を含む戦略的提携

主な提携の内容

- 相互のネットワークを活用した投資機会の拡大
- 共同投資に係る相互協力
- 投資先企業に対するファイナンス機能の提供
経営支援・事業支援

TC出資比率

14.9%

- 株式取得（3月を予定）のほか、
エクイティファイナンスを引受
- 将来的に持分法適用
関連会社化も視野

APグループについて

- ✓ 1997年、本邦初バイアウト専用ファンドへのサービスを提供開始
- ✓ PEファンドとして国内有数の実績を誇る
- ✓ 投資先企業の成長を重視した経営サポート
- ✓ 専門的人材による高いコンサルティング能力

事業投資の成長戦略

国内リース事業分野  25,000社のTC顧客基盤を含む
相互のお客さまへ、ソリューションを提供





スペシャルティ事業分野② ACGの業績



大口先破綻に伴う減損により減益になるものの、162機のデリバリーを予定、着実な成長を見込む

業績概要

(単位：百万USD)

	2018年度 3Q実績	2019年度 3Q実績	2019年度 3Q実績	
			前年同期比	増減率
売上高	739	843	104	14%
内、オペリ売上	691	756	64	9%
費用	521	742	222	43%
内、減損	4	115	112	-
税引前利益	218	101	-117	-54%
純利益	220	101	-119	-54%
ROA (%) ※	3.4%	1.4%	-2.0pt	

	2019年3月末	2019年12月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	9,250	9,975	725	8%

※ 年換算して算出

主な増減要因

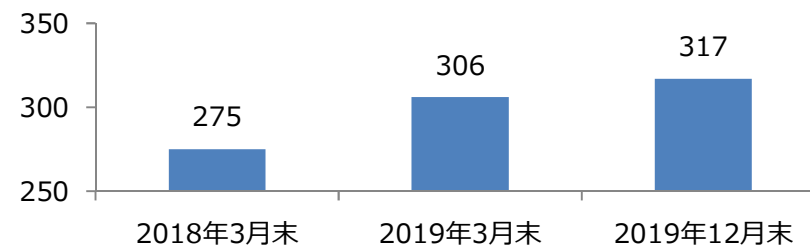
税引前利益

大口先破綻に伴う減損損失を主に、前年同期比54%減益

セグメント資産残高

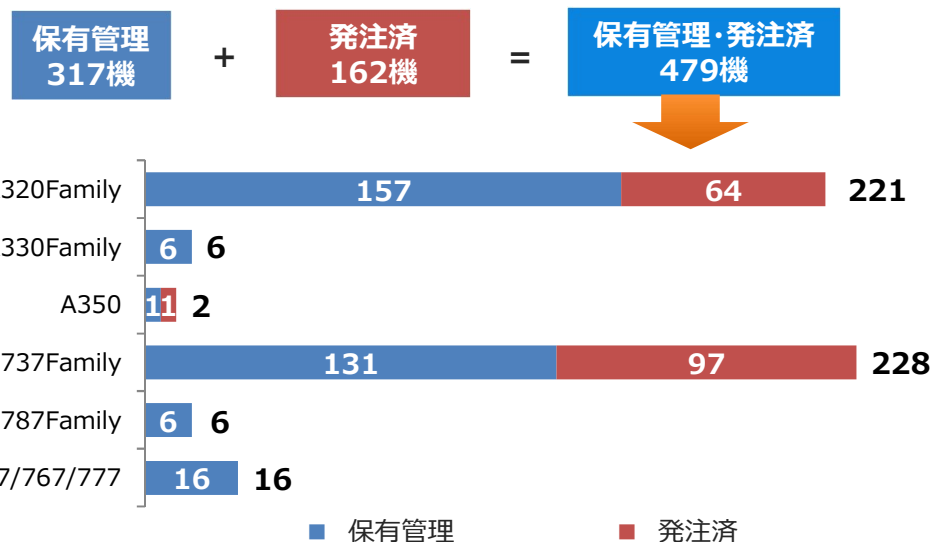
航空機リース資産の増加などにより、前期末比8%増加

保有管理機体数の推移



✓ 機体の87%は流動性の高いナローボディ

保有管理・発注済機体の内訳



当社の航空機ビジネスの全体像

GA Telesis

- TCの持分法適用関連会社で49.2%を保有
- 米国を主要拠点とし世界各国で航空機部品・サービス提供事業を展開。中古機体、部品売却等の出口処理が強い



※MRO (Maintenance, Repair, Overhaul)
航空機関連機材の整備・リペア・点検

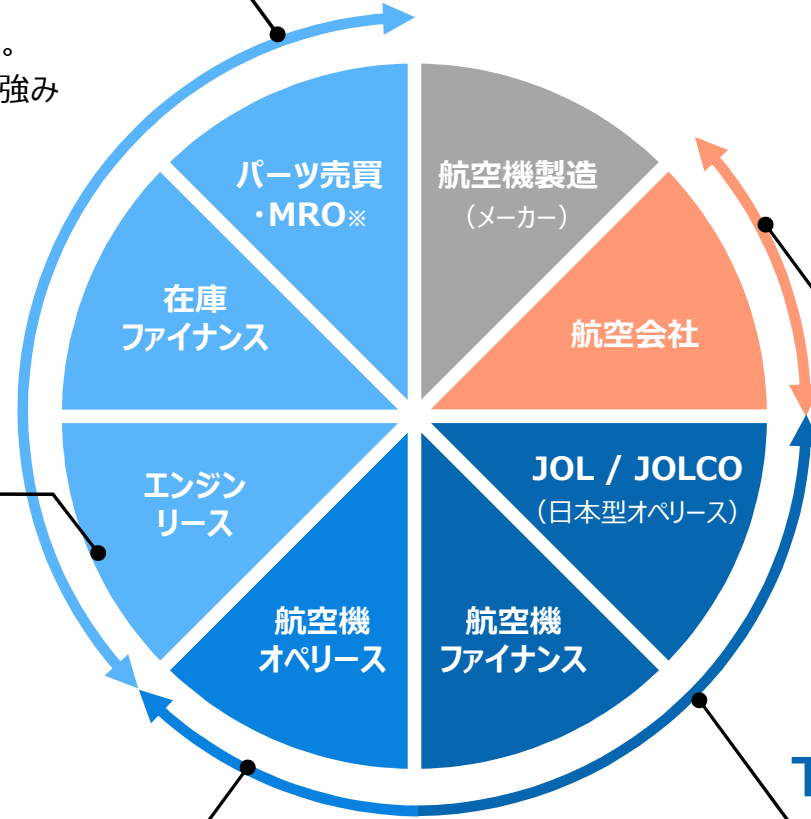
Gateway Engine Leasing

- GA Telesis 40%、全日空商事 40%、TC 20%出資のエンジンリース会社



Aviation Capital Group

- 今年で設立30周年となる米国の大手航空機リース会社
- アセットマネジメント、マーケティング、テクニカル機能等、航空機リース事業のフルプラットフォームを擁する



Jetstar Japan

- 国内最大級のネットワークを誇るLCC
- TCは議決権の16.7%を保有



Tokyo Century

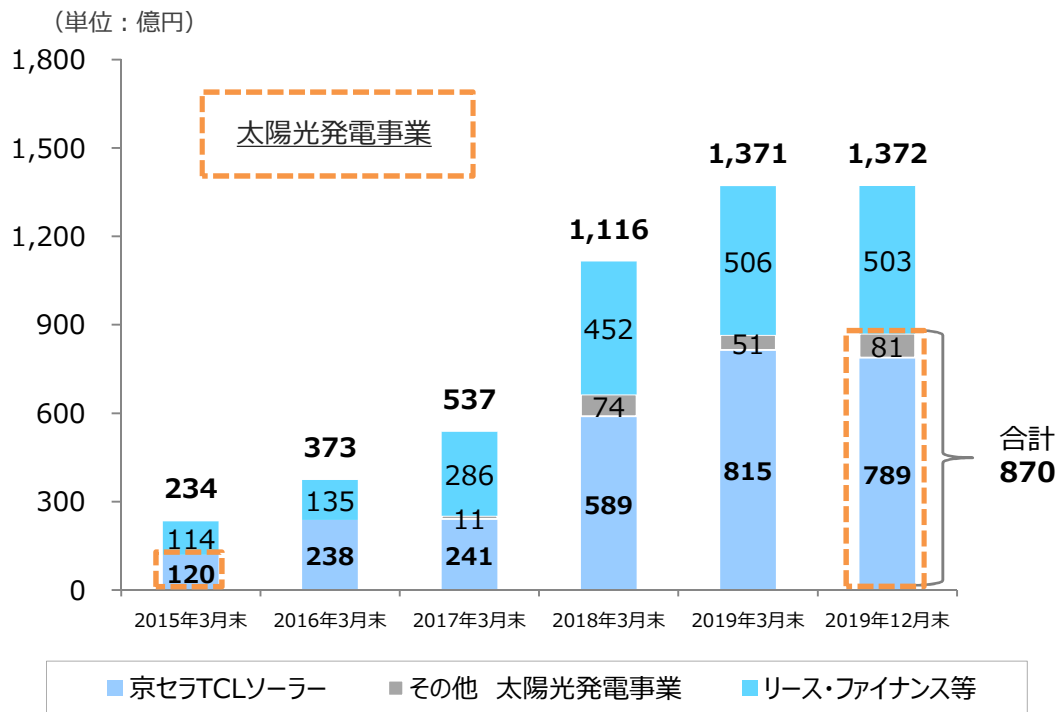
- 航空機ファイナンス
- JOL / JOLCO (日本型オペリース) 案件の組成



今後も大型発電所の稼働を中心にセグメント資産残高は拡大見込み

セグメント資産残高の推移

- ✓ 2019年12月末の残高は2015年3月末対比で約6倍
- ✓ 内、太陽光発電事業は 約7倍に拡大

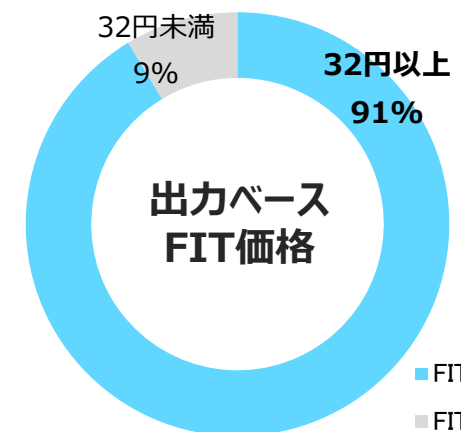
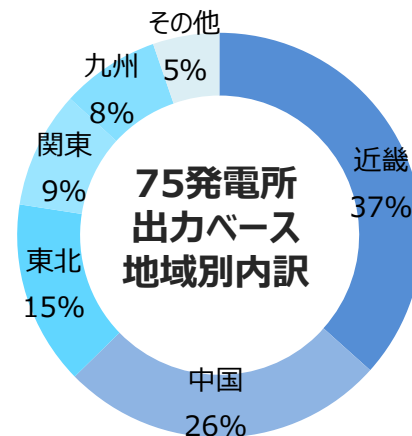


太陽光発電事業の状況

<発電所数・出力>

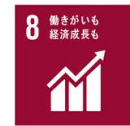
	2018年 3月末	2019年 3月末	2019年 12月末	前期末比
京セラTCLソーラー	63	73	75	2
その他	12	14	20	6
発電所数 (カ所)	75	87	95	8
京セラTCLソーラー	215	297	301	4
その他	21	24	36	12
出力 (MW)	236	321	337	16

<京セラTCLソーラー地域別内訳・FIT価格>





国際事業分野① 米国リース会社の株式取得について



TCUSA (TC米国現地法人) がAP Equipment Financingの株式100%を取得、完全子会社化

AP Equipment Financing (以下、API) の概要

- ✓ 1998年オレゴン州で独立系リース会社として設立
- ✓ 米国大手物流企業のラスト1マイルで利用される**中小型トラック**、森林が多い米国の**樹木整備機器**に強み
- ✓ 顧客基盤は全米3,000社超

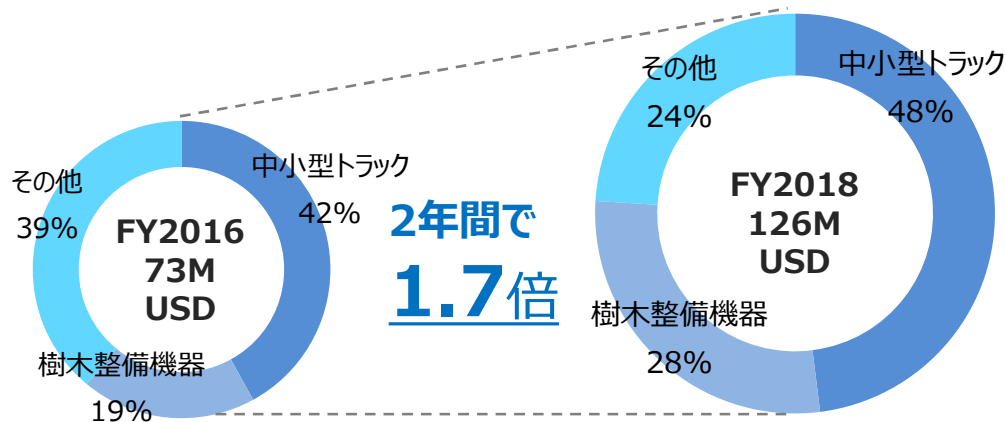


大手が参入困難なニッチ市場で成長性の高い分野に特化

ECマースの拡大により
輸送市場は持続的に成長

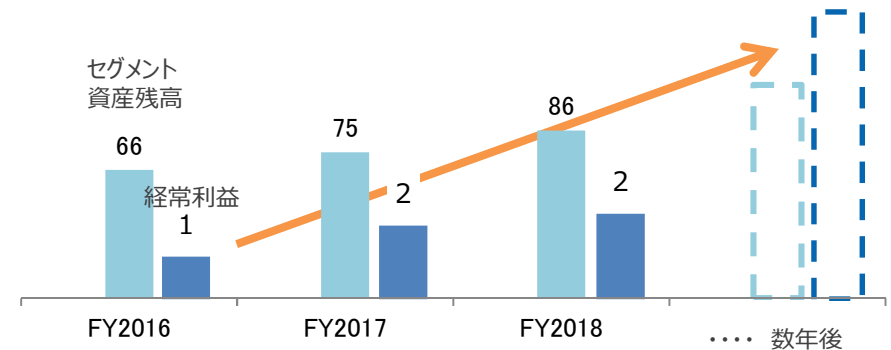
林野火災・環境保護対応
樹木整備ニーズが拡大

契約実行高



APIの業績

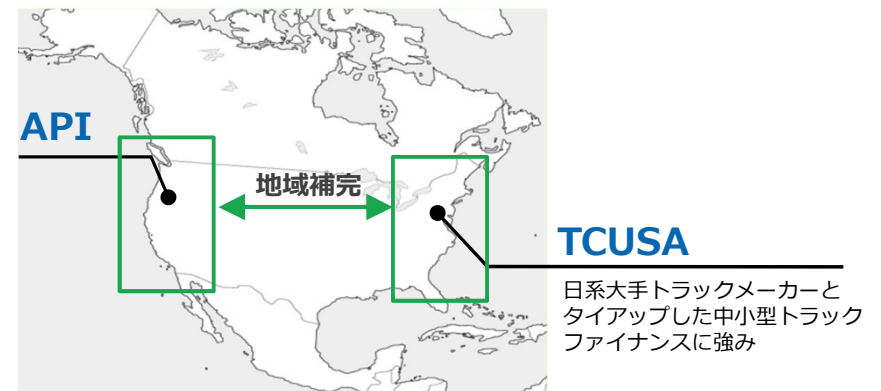
(単位：百万USD)



※APIの損益計算書は2020年度1Qより連結予定

TCUSAとのシナジー

- ✓ 中小型トラック分野における米国プレゼンスの向上
- ✓ 地域補完による全米での営業力増強・顧客サービス向上
- ✓ APIの優れたマーケティングと営業力をTCUSAで活用





利益の源泉となるセグメント資産残高は順調に拡大

業績概要

(単位：百万USD)

	2018年度 3Q実績	2019年度 3Q実績	2019年度	
			前年同期比	増減率
売上高	397	479	82	21%
売上総利益	180	202	22	12%
経常利益	41	47	6	15%
純利益	32	32	-0	-1%
ROA (%) ※1	3.4%	3.5%	0.1pt	
RORA (%) ※1.2	13.3%	13.8%	0.5pt	
契約高	893	1,062	169	19%

※1 年換算して算出

※2 ノンコース控除後のROA

主な増減要因

■ 経常利益

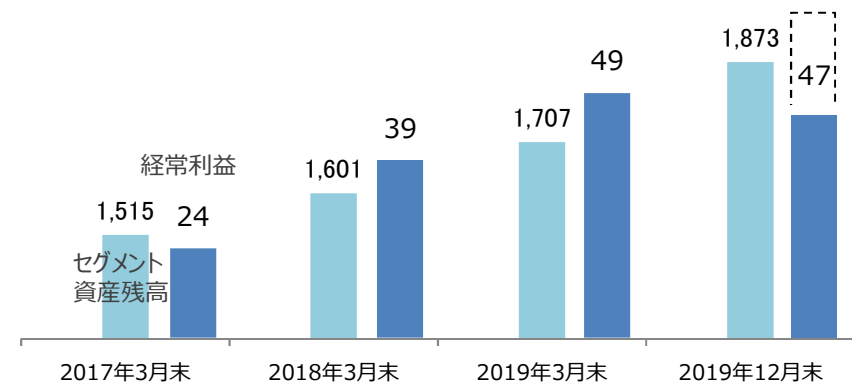
北米の好調な二次収益を
主因として増益

■ 契約高

北米、欧州の伸長などにより、
前期比19%増加

セグメント資産残高・経常利益の推移

(単位：百万USD)



ライフサイクルマネジメント事業の拡大・強化

- ✓ ITAD事業※におけるグローバルベースでのサービス品質統一化
- ✓ 最新鋭の自動粉砕・選別機器を導入したマテリアル事業



2019年1月アトランタにCSIの子会社であるEPCの新拠点がオープン。
65,000sq.ftの施設はセントルイスの本社以外では最大規模の拠点

※ ITAD (IT Asset Disposition) 事業とはPC等、IT機器の買取り、データ消去、
機器撤去・運搬、産業廃棄物処理等

5. 参考資料

損益計算書

(単位：億円)

	項番	2018年度 3Q実績	2019年度 3Q実績	(単位：億円)	
				前年同期比	増減率
売上高	1	7,876.7	8,369.4	492.7	6.3%
売上原価	2	6,514.9	6,922.9	408.0	6.3%
資金原価	3	194.2	197.4	3.2	1.6%
売上総利益	4	1,361.8	1,446.5	84.7	6.2%
販売費および一般管理費	5	769.6	847.3	77.7	10.1%
人件費	6	448.7	467.6	19.0	4.2%
経費	7	319.2	376.0	56.8	17.8%
貸倒費用	8	1.8	3.7	1.9	107.2%
営業利益	9	592.2	599.2	7.0	1.2%
営業外損益	10	75.3	59.0	-16.4	-21.7%
経常利益	11	667.6	658.2	-9.4	-1.4%
特別損益	12	-4.7	27.1	31.7	-
税金等調整前四半期純利益	13	662.9	685.3	22.4	3.4%
法人税等	14	198.6	216.1	17.4	8.8%
四半期純利益	15	464.3	469.2	4.9	1.1%
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	56.5	65.6	9.1	16.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	407.8	403.6	-4.2	-1.0%

主な増減要因

■ 売上総利益

4 事業分野の事業領域拡大に伴い、全ての事業分野が増益

■ 販売費及び一般管理費

ACGの連結化に伴う、持分取得関連費用、神鋼不動産の連結化（※）などにより人件費・経費が増加

■ 営業外損益

ACGの大口先破綻による減損損失を主因に持分法投資利益が減少

■ 経常利益

国内リース事業分野、国内オート事業分野、国際事業分野は、増益となったもののACGの持分法投資利益の減少および、連結化に伴う持分取得関連費用などにより減益

■ 特別損益

ACG連結化に伴う、段階取得差益、政策保有株式の売却などにより増益

※2018年度2Qより連結化

貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2019年3月末	2019年12月末		
				前期末比	増減率
資産合計	1	40,865.1	54,418.0	13,552.9	33.2%
流動資産	2	28,411.3	29,803.9	1,392.6	4.9%
固定資産等	3	12,453.9	24,614.1	12,160.3	97.6%
賃貸資産	4	7,742.7	18,458.0	10,715.3	138.4%
賃貸資産前渡金	5	159.9	1,532.5	1,372.6	858.7%
その他の営業資産	6	894.1	891.2	-2.8	-0.3%
投資有価証券	7	1,832.2	954.6	-877.6	-47.9%
その他	8	1,825.0	2,777.8	952.8	52.2%
負債合計	9	35,621.4	48,926.5	13,305.1	37.4%
流動負債	10	23,166.9	26,399.2	3,232.3	14.0%
固定負債	11	12,454.5	22,527.3	10,072.8	80.9%
純資産合計	12	5,243.7	5,491.5	247.8	4.7%
自己資本	13	4,266.6	4,462.2	195.6	4.6%
非支配株主持分等	14	977.2	1,029.3	52.1	5.3%

主な増減要因

■ 固定資産等

- ・ 賃貸資産
主としてACG連結化に伴い、航空機リース資産などが増加
- ・ 賃貸資産前渡金
主としてACG連結化に伴い、航空機リース事業に係る前渡金が増加
- ・ 投資有価証券
主としてACG連結化に伴い、関係会社株式が減少

■ 固定負債

- ・ 主としてACG連結化に伴い、社債、借入金などが増加

有利子負債の状況

(単位：億円)

	項番	2018年3月末	2019年3月末	2019年12月末	2019年12月末	
					前期末比	増減率
有利子負債	1	28,107	30,412	42,793	12,381	40.7%
└─ マーシャル・ハール	2	8,480	8,723	8,197	-526	-6.0%
└─ 円貨	3	8,480	8,723	7,776	-947	-10.9%
└─ 外貨	4	-	-	421	421	-
└─ 社債	5	2,647	2,994	8,956	5,962	199.1%
└─ 円貨	6	2,248	2,620	2,353	-267	-10.2%
└─ 外貨	7	399	374	6,604	6,230	-
└─ 債権流動化	8	660	787	821	34	4.3%
└─ 借入金	9	16,320	17,908	24,819	6,911	38.6%
└─ 円貨	10	10,028	11,583	17,011	5,428	46.9%
└─ 外貨	11	6,292	6,325	7,808	1,483	23.4%
直接調達比率	12	41.9%	41.1%	42.0%	0.9pt	
長期調達比率	13	51.5%	51.7%	62.4%	10.7pt	

主な増減要因

有利子負債

- ACGの連結化に伴い、社債（外貨）、借入金（円貨）などが増加

	項番	2017年度 3Q実績	2018年度 3Q実績	2019年度 3Q実績	2019年度	
					前年同期比	増減率
資金原価	14	160	194	197	3	1.6%
資金原価率	15	0.77%	0.89%	0.72%	-0.17Pt	

(年度資金原価の推移)

	項番	2017年度 実績	2018年度 実績	2018年度	
				前期末比	増減率
資金原価	16	216	263	46	21.5%
資金原価率	17	0.78%	0.90%	0.12Pt	

国内オート3社 四半期別業績推移

NRSは3Q（夏季のレジャー等の需要が増加）に利益が偏る傾向※1

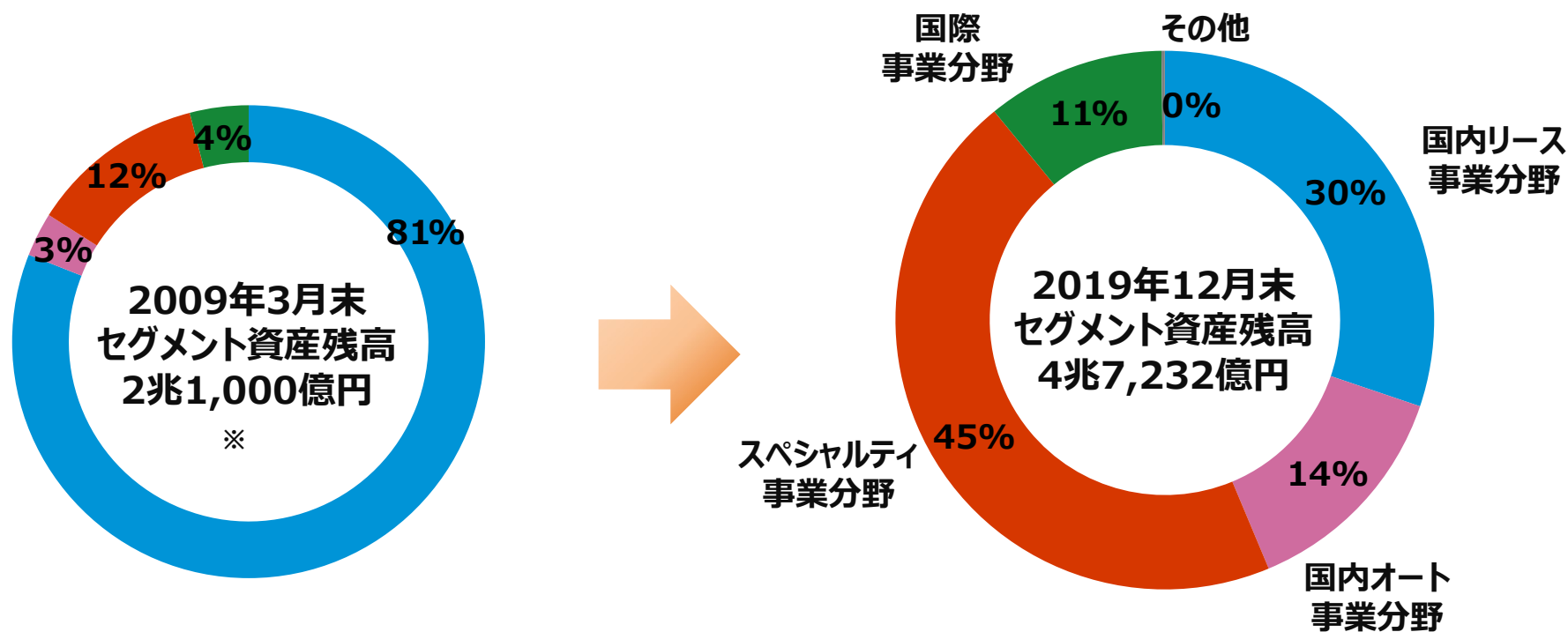
		2018年度						2019年度					
		1Q	2Q	3Q	4Q	3Q合計	年間合計	1Q	2Q	3Q	3Q合計	前年同期比	前期末比
売上 (億円)	NCS	500	501	499	494	1,500	1,994	519	525	518	1,561	61	
	NRS ※1	160	169	238	210	566	777	171	189	247	606	40	
	OAL	151	160	170	174	481	655	176	191	197	563	82	
	合計	812	830	906	877	2,548	3,425	865	904	961	2,731	183	
経常利益 (億円)	NCS	34	36	24	25	94	120	34	36	25	95	1	
	NRS	2	0	35	16	37	53	0	7	36	44	7	
	OAL	6	5	7	7	18	25	7	7	8	22	4	
	合計	42	41	66	48	149	198	41	50	70	161	12	
セグメント 資産残高 (億円) ※2	NCS	3,467	3,543	3,564	3,682			3,704	3,799	3,775		210	92
	NRS	440	459	517	473			502	514	582		64	108
	OAL	1,625	1,701	1,804	1,897			1,991	2,071	2,147		343	250
	合計	5,533	5,703	5,886	6,053			6,197	6,384	6,503		617	451
台数 (千台)	NCS	641	650	658	666			685	693	693		35	27
	NRS	46	49	44	48			49	54	49		5	1
	OAL	108	113	119	125			131	137	142		23	17
	管理台数重複調整	-123	-128	-134	-141			-148	-155	-160		-26	-19
	合計	672	684	687	698			718	729	724		37	27

※1 NRSは12月決算（同社の3Q決算期間は7～9月）

※2 セグメント資産残高は3社の単純合計値

事業ポートフォリオの変遷

収益性の高い国内オート・スペシャルティ・国際の比率を拡大



当社合併スタート時











2008年度 実績 (※)	
経常利益	223億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円

※ 当社合併前の旧2社単純合算ベース

2019年度 予想	
経常利益	910億円
親会社株主に帰属する当期純利益	550億円

サステナビリティ経営の推進 SDGsに係るマテリアリティー一覧

SDGsに沿った当社の取組事例

マテリアリティー（重要課題）	マテリアリティーに対応する重点取組	関係するSDGs
<ul style="list-style-type: none"> ■ 低炭素社会への貢献 	気候変動・環境への取組みを通じたクリーンエネルギー普及への貢献 取組事例：太陽光発電を中心とする再生可能エネルギー事業、リースによるEVの普及	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 技術革新に対応した新事業創出 	金融・サービスと新技術の融合による新たな事業創出・デジタルエコノミーへの貢献 取組事例：サブスクリプション、フィンテック、スマホアプリを活用した新しいレンタカーサービス	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会インフラ整備への貢献 	グローバルなモビリティサービスの進化への対応や、地域・社会との連携を通じた社会インフラ構築への貢献 取組事例：レンタカー・カーシェア、安全運転をサポートするドライブドクター、ホテル事業を通じた地方創生	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 持続可能な資源利用への対応 	モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー拡大への貢献 取組事例：IT機器リース、リファービッシュ、航空機ライフサイクルマネジメント、自動車リース	 
<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材力強化につながる職場環境整備 	職場満足度の向上や自己成長を実感できる人材育成・ダイバーシティ・働き方改革の推進 取組事例：テレワークの導入・実施、従業員意識調査の実施、360度評価の実施	
共通基盤	多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造	

当社採用のインデックス一覧

「MSCI Japan Index」をはじめ多くのインデックスに採用

MSCI Japan Index

当社は多くの機関投資家や投資信託がベンチマークとしている米MSCI社のインデックスシリーズの一つである「MSCI Japan Index」に2018年から選定されています。

JPX日経インデックス400

資本効率を示すROEをはじめ、グローバルな投資基準を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数で、2014年の指数創設以来、当社は銘柄選定されています。

FTSE4Goodインデックス

当社は世界の代表的な社会的責任投資（SRI）指標の一つである「FTSE 4 Goodインデックス」の対象銘柄に選定されています。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数


炭素効率性が高い企業と二酸化炭素排出量など温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業等を選別して構成される指数であり当社は2018年から当該指数に組み入れられています。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンIMIトップ700指数の中から、環境、社会、ガバナンス（ESG）に優れた企業を選別して構築される指数であり、当社は2017年から当該指数に組み入れられています。

FTSE Blossom Japan Index

当社は環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄です。

※  のインデックスはGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）のESGパッシブ運用のベンチマークに採用。

主要国内関係会社

国内リース事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
富士通リース（株）	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
（株）IHIファイナンスサポート	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
（株）オリコビジネスリース	リース	50%	オリコ：50%
（株）アイテックリース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル（株）	リース	100%	
（株）TRY	PC等リファービッシュ	80%	ムーバブルトレードネットワークス：20%
TC月島エネルギーソリューション合同会社	バイオガス発電による売電事業	90%	月島機械：10%
（株）アマダリース	リース	60%	アマダホールディングス：40%
伊藤忠TC建機（株）	※ 建設機械等の販売およびレンタル事業	50%	伊藤忠商事：50%
七ツ島バイオマスパワー合同会社	※ 発電事業	25.1%	IHI 他7社
ビーブラッツ（株）	※ サブスクリプション事業	32.6%	

国内オート事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
日本カーソリューションズ（株）	オートリース	59.5%	日本電信電話：40.5%
ニッポンレンタカーサービス（株）	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
（株）オリコオートリース	個人向けオートリース	50%	オリコ：50%

スペシャルティ事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
神鋼不動産（株）	不動産事業	70%	神戸製鋼所：25% 日本土地建物：5%
京セラTCLソーラー合同会社	発電事業	81%	京セラ：19%
TCLA合同会社	リース	100%	
周南パワー（株）	発電事業	60%	トクヤマ：20% 丸紅：20%
TCプロパティソリューションズ（株）	不動産管理	100%	
日土地アセットマネジメント（株）	※ 不動産ファンドの運用・組成	30%	日本土地建物：70%

※ 持分法適用関連会社

主要海外関係会社

スペシャルティ事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	航空機リース・ファイナンス	100%	
	GA Telesis, LLC	※ 商業航空機部品・サービス提供	49.2%	全日空商事：10%
	Gateway Engine Leasing, LLC	※ 航空機エンジンリース事業	20%	GA Telesis：40%、全日空商事：40%
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	

国際事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	ファクタリング	100%	
	瑞盛宝融資租賃（上海）有限公司	銀聯商務との協定によるリース・ファイナンス	100%	
	統盛融資租賃有限公司	※ 自動車・設備のリース	49%	統一企業グループ：51%
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	20%	蘇州市政府系企業：75%
香港	Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	リース	100%	
台湾	統一東京股份有限公司	※ 自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	リース	100%	
	Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	投資・株式保有およびそれに付随する業務	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	リース	85%	
	PT. TCT Indonesia	原材料・設備の購買・販売代行業	100%	
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
	PT. Big Ecommerce Bersama	※ eコマース事業（BtoG、BtoB）	20%	Lippoグループ：80%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	※ リース	49%	Bank of the Philippine Islands：51%
ミャンマー	Yoma Fleet Ltd.	※ オートリース・カーシェアリング	20%	Yoma Strategic Holdings：80%
米国	CSI Leasing, Inc.	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	リース	100%	
	AP Equipment Financing	ファイナンス、リース	100%	

※ 持分法適用関連会社

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください

お問い合わせ先



東京センチュリー株式会社

広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>